

安倍政権は日本をどこへ導くか？—改憲と構造改革のゆくえ

「建国記念の日」に反対する奈良県民集会講演レジュメ

2007.02.10. 渡辺 治

はじめに

安倍政権の「画期性」・安倍政権の2つの課題

安倍政権の支持率低下と「原点復帰」の危険性—「本来の安倍さんのカラーを」

1 安倍政権の2つの課題—保守政権の宿願

(1) 90年代保守政権の2つの課題—小泉政権5年半の到達点と限界

(a) 経済グローバル化と2つの改革

冷戦終焉と経済グローバル化の拡大・加速化・軍事大国化と構造改革

(1) グローバル秩序維持とアメリカの「世界の警察官」化・軍事分担の強い圧力

(2) グローバル市場の拡大に伴う競争の激化と構造改革

(b) 軍事大国化の新段階と限界

軍事大国化の障害物としての憲法—改憲への恐怖

解釈改憲の10年

小泉政権での到達点・自衛隊の、インド洋海域への派兵、イラク派兵の強行

改憲、国際貢献法抜きの派兵の限界の自覚・武力行使の不可能

アメリカの圧力と苛立ち—米軍再編とラムズフェルド発言

財界のアジア戦略と改憲提言

2003「活力と魅力溢れる日本をめざして」—東アジア自由経済圏構想

2005「我が国の基本問題を考える」—9条改憲の提言

(c) 構造改革の強行と矛盾

日本では構造改革の「敵」が自民党利益誘導政治

抵抗勢力とのたたかい—構造改革の強行、恒常化体制

構造改革による「格差社会」化、社会統合の破綻

(2) 安倍政権の2つの課題・小泉政権の限界突破

軍事大国化の完成・憲法9条の改憲

格差社会の矛盾の爆発の抑え込みと構造改革推進・労働法制改憲、教育基本法改憲

2 安倍政権の改憲政策は何をめざすか？

(1) 改憲のためのクルマの両輪づくり

憲法96条の課す2つのハードル

第96条 この憲法の改正は、各議院の総議員の三分の二以上の賛成で、国会が、これを発議し、国民に提案してその承認を経なければならない。この承認には、特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票において、その過半数の賛成を必要とする。

衆参両院の三分の二をとれる改憲草案づくり

改憲手続き法づくり

(2) 自民党新憲法草案のねらいと特徴

(a) 自民党改憲案の肥大化—格差社会と社会の分裂の深刻化

自民党改憲派の危機感・新保守的規定の盛り込み

保守支配層主流の焦りと方針転換—民主党、公明党の抱き込み策

支配層の切実な要請にこたえる改憲、民主党を抱き込める改憲案

2005年10月28日自民党新憲法草案公表

(b) 自民党新憲法草案の5つの特徴

(1) 新保守的改憲を落として9条改憲による「戦争する国づくり」に絞る

9条で海外での武力行使正当化

20条改正で「政教分離」の緩和—靖国参拝・国家護持の台憲化

軍法会議の設置

(2) 9条改憲で「集団的自衛権」という言葉は使わない

「平和と安全を確保するために国際的に協調して行われる活動」に替える

(3) 新しい人権を少し入れる

民主の賛成をえたいという苦心—新しい人権が市民の武器にならないように限定

民主との協議で余裕を

(4) 民主党も賛成する新自由主義的改憲条項

内閣総理大臣の権限強化、64条の2「政党」条項

(5) 96条改正で、何回も改憲やればいい

自民党内タカ派への配慮

(3) 改憲手続き法の2つのねらい

(a) 2つの矛盾したねらい

改憲国民投票で改憲派の勝利の確保

民主党の改憲への抱き込み

(b) 改憲手続き法の変貌の意味

(1) はじめの与党案—何でもありの法案

運動期間、一括投票、マスコミ規制、過半数の定義、年令

(2) 民主党とのすり合わせ・修正協議

2006年通常国会の与党案—民主党に譲歩できるところは譲歩

運動期間、一括投票、マスコミ規制で譲歩

投票年令、過半数の定義、運動規制は堅持

新たに無料広報の配分の政党議席比、組織敵多数人買収罪新設

(3)臨時国会終盤から通常国会へかけてのさらなる修正—06年12月14日修正

民主党との共同修正の努力—投票年令、過半数の定義、投票方式で歩み寄り

市民運動の批判にも歩みより—地位利用の刑事罰外し、無料広告賛否同量

さらなる修正—2つのねらいのうち民主取り込み戦略の優勢

(c)改憲手続き法案の4大危険性—過半数の定義と運動規制を握る

(1)「過半数」を狭く「有効投票の過半数」に、民主党の妥節

(2)「内容において関連ある事項毎」の問題点

(3)公務員や教員に対する運動禁止、組織的多数人買収罪

(4)カネにあかせたスポットCM、公費で広告できるのは政党のみ

3 安倍政権の構造改革推進と改憲教育基本法のねらい

(1)小泉構造改革の進行と社会の格差化

(a)大企業の競争力の回復

企業の大リストラと構造改革で大企業本位の景気回復、アメリカ中国への依存

(b)社会の階層分化と分裂の顕在化

既存社会統合の破綻の劇的顕在化—自殺、ホームレス、家庭の崩壊、犯罪の増加

若者たちの失業と非正規、貧困化の進行による家庭や地方の崩壊

(c)新保守派の危機感と活性化

日本会議と教育基本法改悪、新保守的改憲

(d)構造改革の徹底求める財界

法人税率引き下げ、ホワイトカラーエグゼンプション、消費税税率アップ

(2)教育基本法改悪の2つのねらい

(a)新保守的ねらい

家庭の崩壊、介護放棄や児童虐待、教育や子どもたちの荒れへの新保守的対処

伝統と文化、道徳教育

(b)新自由主義的な格差と選別の教育の全国化

石原都政下の東京の教育—学校統廃合、学校の序列化、学校選択制、教員統制

教育振興基本計画の威力

(3)教育再生会議の3つのねらい—07.1.24.教育再生会議第一次報告

- (a) 道徳や奉仕の強制、教室内の管理強化による「いじめ」の抑え込み
道徳時間の確保、高校での奉仕活動必修化、出席停止制度
- (b) 新自由主義的格差教育の加速化、全国化
習熟度別指導、学校選択制
- (c) 新保守的、新自由主義改革を遂行する従順な学校、教員づくり
×/||/||のある給与体系、実効ある教員評価
教員免許更新制
学校の管理序列化—副校長、主幹制、教育委員会制度の改悪
- (d) 教育三法改悪のむくろみ—教員免許法改正による教員免許更新制、
学校教育法改正—副校長、主幹制、地方教育行政の組織及び運営に関する法律改正

むすびにかえて—安倍政権にいかにかたちをかへようか？

(1) 安倍政権の困難と矛盾

- 相次ぐ政権のほころび—参院選、いっせい地方選を前にした通常国会の隘路
- 安倍政権を支える2つの担い手の不満の矛盾—タカ派の不満、参院選の顔求める議員の不安
- 安倍政権のタカ派的政策とアメリカ、財界の要求の衝突
- 安倍政権の2つの支持基盤の矛盾—大都市市民上層+構造改革で痛めつけられた地方

(2) 焦点は改憲手続き法案阻止をめぐる闘い、教育3法改悪阻止

- 改憲手続き法を通さなければ、改憲を潰す展望で
- 民主党のジグザグ—枝野の憲欲と小沢の待った、運動次第
- 改憲教基法の具体化—格差と管理の教育の全国化を許さない闘いを

(3) 国民の過半数の結集をめざす運動を

- 教育基本法改悪反対運動の盛り上がりで確信を
- 国民の過半数を結集する闘いを

(1) 2つのズレに注目する

- 国会での改憲、護憲の力関係と国民の9条改正賛成反対の分布のズレ
- 改憲賛成の声と9条改正反対の声

(2) 良心的保守も含めた大きな輪を一改憲をめぐる争点を明確に

(3) 9条の会を大きく—6000を超えた会の力

参考文献 渡辺治『構造改革政治の時代—小泉政権論』花伝社

渡辺治『増補 憲法「改正」』旬報社